

平成11年12月期 第3四半期決算短信

平成11年11月1日

会社名 **インタ - キュ - 株式会社** 登録銘柄
 コード番号 9449
 本社所在地 東京都渋谷区桜丘町20番1号
 問合せ先 責任者役職名 取締役管理本部長
 氏名 姫路 芳宏
 四半期決算取締役会開催日 平成11年11月1日

TEL (03) 5456 - 2555
 中間配当制度の有無 有

1. 平成11年12月期第3四半期の業績 (平成11年7月1日～平成11年9月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	営業収益 (対前年同期増減率)		営業利益 (対前年同期増減率)		経常利益 (対前年同期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
11年第3四半期	976	(189.2)	150	(242.4)	137	(226.6)
10年第3四半期	516	(—)	62	(—)	60	(—)
11年第3四半期累計	2,559	(189.2)	506	(389.7)	489	(389.2)
10年第3四半期累計	1,352	(—)	130	(—)	125	(—)

	当期純利益 (対前年同期増減率)		1株当たり当期純利益		売上高経常利益率
	百万円	%	円	銭	%
11年第3四半期	57	(188.8)	10	00	14.0
10年第3四半期	30	(—)	113	77	11.7
11年第3四半期累計	208	(337.6)	39	32	19.1
10年第3四半期累計	61	(—)	230	94	9.3

(注) 1. 期中平均株式数 11年第3四半期 5,758,666株(50円額面株式)
 11年第3四半期累計 5,314,222株(50円額面株式)
 (1.平成11年4月29日付けをもって、500円額面株式1株を50円額面株式19株に分割しております。)
 (2.平成11年8月27日付けをもって、1,000,000株の有償一般募集増資を行っております。)
 10年第3四半期 268,000株(500円額面株式)

2. 会計処理の方法の変更 無

(2) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
11年第3四半期	5,556	4,548	81.9	746 61
10年第3四半期	1,010	355	35.1	1,324 74

(注) 1. 期末発行済株式総数 11年第3四半期 6,092,000株(50円額面株式)
 (1.平成11年4月29日付けをもって、500円額面株式1株を50円額面株式19株に分割しております。)
 10年第3四半期 268,000株(500円額面株式)

(額面株式1単位:1,000株)

2. 1株当たり当期純利益は期中平均株式数、1株当たり株主資本は第3四半期末発行済株式総数に基づき算定しております。
 3. 有価証券の評価損益 4,175千円
 4. デリバティブ取引の評価損益 —千円

2. 11年12月期の業績予想 (平成11年1月1日～平成11年12月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	3,648	579	247	0	0

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 40円 57銭

平成11年第3 四半期及び通期の業績の概況

平成11年12月期 第3四半期（平成11年7月1日～平成11年9月30日）及び第3四半期累計（平成11年1月1日～平成11年9月30日）の業績について、下記のとおり、お知らせいたします。

本通知は、第3四半期及び第3四半期累計における業績の速報であることから、本通知に記載された財務諸表等の一部には正規の決算手続きを経ていないものが含まれており、これらに対する会計監査は受けておりません。

平成11年第3 四半期（平成11年7月1日～平成11年9月30日）の業績の概況

当第3四半期における我が国経済の最近の動向をみると、個人消費は、緩やかに回復しているものの収入が低迷していることなどから、このところ足踏み状態にあります。雇用情勢は依然として厳しく、完全失業率は高水準で推移しています。企業収益においては、業況判断は依然厳しいが改善が進んでいるようです。このように経済状況は、民間需要の回復力が弱く、各種の政策効果の浸透などにより、緩やかな改善が続いていますが厳しい状況をなお脱していません。

このような経済環境にもかかわらず、わが国のインターネット市場の拡大は続いており、1999年度内には2,000万人に達する勢いです。インターネットの利用者増加に伴い、電子メール広告の市場は急速に広がるのが予想されそのなかで、当社が資本金の40%を当社が出資し、有限会社ユナイテッドデジタルおよび株式会社ネットアイア-ルディ-と業務提携による新会社を平成11年9月8日に設立いたしました。

また、当社の当第3四半期における業績につきまして、各サービス別では、非会員制の個人向インターネット接続サービス「interQ ORIGINAL」は当第3四半期で1,434千コール（対前年同期比110.2%）、会員制の個人向インターネット接続サービス「interQ MEMBERS」は当第3四半期で会員数が15,594人（対前年同期比298.3%）、そして、会員制の法人向インターネット総合サービス「interQ OFFICE」は当第3四半期で会員数が522件（対前年同期比112.5%）増加いたしました。また営業収益については、「interQ ORIGINAL」は311百万円（対前年同期比96.5%）、「interQ MEMBERS」は468百万円（対前年同期比327.4%）、「interQ OFFICE」は196百万円（対前年同期比393.5%）となりました。

以上の結果、当第3四半期の業績は、営業収益976百万円（対前年同期比189.2%）、経常利益137百万円（対前年同期比226.6%）、当期純利益57百万円（対前年同期比188.8%）となりました。

なお、通期の業績見通しにつきましては、営業収益3,648百万円、経常利益579百万円、当期純利益247百万円を予想しております。

(1) 営業収益

営業収益は、マイクロソフト株式会社との提携等より会員制の個人向インターネット接続サービス「interQ MEMBERS」の会員数の増加、ドメイン名登録サービス（Discount-Domain.com）の開始等により976,572千円と前年同期比460,439千円の増加となりました。

(2) 事業費

事業費は、利用環境の整備、充実を図るため通信回線の増強等により、通信費が179,265千円と前年同期比78,781千円の増加となり事業費全体では、418,028千円と前年同期比194,581千円の増加となりました。

(3) 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、407,997千円と前年同期比177,440千円の増加となりました。

これは、新規顧客獲得に係る販売促進費（33,530千円と前年同期比32,529千円の増加）および広告宣伝費（216,389千円と前年同期比85,988千円の増加）の増加によるものが主な要因であります。

(4) 営業外損益

営業外収益は、10,316千円と前年同期比10,001千円の増加となりました。

これは、自己株式取得（単位未済株買取請求）に伴う自己株式売却益10,130千円によるものが主な要因であります。

営業外費用は、23,787千円と前年同期比21,827千円の増加となりました。

これは、平成11年8月27日付けの有償一般募集に伴う新株発行費21,571千円によるものが主な要因であります。

(5) 経常利益

経常利益は、137,075千円と前年同期比76,591千円の増加となりました。

(6) 当期純利益

当期純利益は、57,569千円と前年同期比27,079千円の増加となり、1株あたり当期純利益は10円00銭となりました。

(7) 通期業績予想

当期第3四半期の業績は概ね当初予算を達成しております。

通期業績予想におきましても、期初予算を達成する予定であります。

サービス別営業収益

期 別 品 目	前第3四半期 自平成10年7月 1日 至平成10年9月30日		当第3四半期 自平成11年7月 1日 至平成11年9月30日		増 減 (は 減)	
	コール数 又は会員数	金 額	コール数 又は会員数	金 額	コール数 又は会員数	金 額
interQ ORIGINAL	千コール 1,301	千円 322,948	千コール 1,434	千円 311,544	千コール 133	千円 11,403
interQ MEMBERS	人 () 17,029	千円 143,013	人 () 60,972	千円 468,223	人 () 43,943	千円 325,210
interQ OFFICE	件 () 878	千円 50,001	件 () 2,930	千円 196,756	件 () 2,052	千円 146,755
小 計		千円 515,963		千円 976,525		千円 406,562
そ の 他		千円 169		千円 46		千円 123
合 計		千円 516,133		千円 976,572		千円 460,439

() 第3四半期末時点における継続取引のある会員数であります。

期 別 品 目	前第3四半期累計 自平成10年1月 1日 至平成10年9月30日		当第3四半期累計 自平成11年1月 1日 至平成11年9月30日		増 減 (は 減)	
	コール数 又は会員数	金 額	コール数 又は会員数	金 額	コール数 又は会員数	金 額
interQ ORIGINAL	千コール 3,853	千円 1,009,452	千コール 4,288	千円 955,635	千コール 434	千円 53,816
interQ MEMBERS	人 () 17,029	千円 270,373	人 () 60,972	千円 1,112,773	人 () 43,943	千円 842,399
interQ OFFICE	件 () 878	千円 69,108	件 () 2,930	千円 482,928	件 () 2,052	千円 413,819
小 計		千円 1,348,934		千円 2,551,336		千円 1,202,404
そ の 他		千円 3,660		千円 8,104		千円 4,444
合 計		千円 1,352,594		千円 2,559,441		千円 1,206,847

() 第3四半期末時点における継続取引のある会員数であります。

コンピューター西暦2000年問題への対応について

コンピューター西暦2000年問題につきましては「西暦2000年問題対策プロジェクト」を社内を設置し、対応計画の全貌を明らかにして順次対応を行ってまいりましたが、内部にて現状対応しうる部分に関しては10月末を目処にほぼ終了しております。以後12月までは終了分のチェック作業を行い、また当社以外のシステムに関してコンピューター西暦2000年問題への対応状況および発生する可能性のある問題点について確認作業を実施中であります。しかしながら、第三者のコンピューター西暦2000年問題に対する対策の遅れによる予想不測な事態の発生の可能性もあり、引き続き対応を検討していく予定であります。また万全を期すために、年末年始時には社員を待機させる等危機管理体制の整備をすすめ、万全の取り組みを行う所存であります。

1. 比較財務諸表

(1) 比較貸借対照表(未監査)

(単位：千円)

期 別 科 目	当第3四半期末 (平成11年9月30日現在)		前第3四半期末 (平成10年9月30日現在)		増 減 金 額 (は 減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1. 現金及び預金	4,236,372		103,120		4,133,252
2. 売掛金	840,379		548,194		292,185
3. たな卸資産	2,413		2,888		475
4. その他 貸倒引当金	166,265 32,000		57,193 3,100		109,071 28,900
流動資産合計	5,213,430	93.8	708,298	70.1	4,505,132
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	7,656		5,482		2,173
(2) 工具器具及び備品	75,095		90,220		15,125
有形固定資産合計	82,751	1.5	95,702	9.5	12,951
2. 無形固定資産					
(1) 電話加入権	56,662		56,662		-
(2) その他	65,989		40,657		25,332
無形固定資産合計	122,651	2.2	97,319	9.6	25,332
3. 投資その他の資産					
(1) 保証金	106,978		90,012		16,966
(2) その他	30,857		19,274		11,583
投資その他の資産合計	137,836	2.5	109,286	10.8	28,550
固定資産合計	343,239	6.2	302,308	29.9	40,931
資産合計	5,556,670	100.0	1,010,606	100.0	4,546,063

(単位：千円)

期 別 科 目	当第3四半期末 (平成11年9月30日現在)		前第3四半期末 (平成10年9月30日現在)		増減金額 (は減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1. 短期借入金	437,000		397,000		40,000
2. 未払金	112,960		46,863		66,097
3. 未払法人税等	208,600		47,100		161,500
4. 未払事業税	-		12,400		12,400
5. 未払費用	87,794		72,184		15,609
6. 賞与引当金	11,895		4,547		7,348
7. その他	133,005		49,881		83,123
流動負債合計	991,255	17.8	629,976	62.4	361,279
固定負債					
1. 社 債	500		500		0
2. 長期借入金	12,000		24,000		12,000
3. 退職給与引当金	4,541		1,098		3,442
固定負債合計	17,041	0.3	25,598	2.5	8,557
負債合計	1,008,297	18.1	655,575	64.9	352,722
(資本の部)					
資本金	1,742,600	31.4	180,970	17.9	1,561,630
資本準備金	2,464,040	44.3	77,670	7.7	2,386,370
その他の剰余金					
当期末処分利益	341,732		96,391		147,047
その他の剰余金合計	341,732	6.2	96,391	9.5	245,341
資本合計	4,548,372	81.9	355,031	35.1	4,193,341
負債・資本合計	5,556,670	100.0	1,010,606	100.0	4,546,063

(2) 比較損益計算書(未監査)

(単位：千円)

期 別 科 目	当第3四半期 (自平成11年7月1日 至平成11年9月30日)		前第3四半期 (自平成10年7月1日 至平成10年9月30日)		増減金額 (は減)
	金額	百分比	金額	百分比	金額
営業収益	976,572	100.0	516,133	100.0	460,439
事業費	418,028	42.8	223,446	43.3	194,581
販売費及び一般管理費	407,997	41.8	230,556	44.7	177,440
営業利益	150,546	15.4	62,129	12.0	88,417
営業外収益	10,316	1.0	315	0.1	10,001
営業外費用	23,787	2.4	1,960	0.4	21,827
経常利益	137,075	14.0	60,483	11.7	76,591
税引前当期純利益	137,075	14.0	60,483	11.7	76,591
法人税及び住民税	-	-	29,993	5.8	29,993
法人税、住民税 及び事業税	79,505	8.1	-	-	79,505
当期純利益	57,569	5.9	30,490	5.9	27,079

(単位：千円)

期 別 科 目	当第3四半期累計 (自平成11年1月1日 至平成11年9月30日)		前第3四半期累計 (自平成10年1月1日 至平成10年9月30日)		増 減 金 額 (は 減)
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額
		%		%	
営 業 収 益	2,559,441	100.0	1,352,594	100.0	1,206,847
事 業 費	1,082,546	42.3	571,819	42.3	510,726
販売費及び一般管理費	970,094	37.9	650,725	48.1	319,368
営 業 利 益	506,800	19.8	130,049	9.6	376,751
営業外収益	10,557	0.4	1,927	0.1	8,629
営業外費用	27,871	1.1	6,198	0.4	21,672
経 常 利 益	489,487	19.1	125,778	9.3	363,709
特 別 損 失	148	0.0	-	-	148
税引前当期純利益	489,339	19.1	125,778	9.3	363,560
法人税及び住民税	-	-	63,885	4.7	63,885
法人税、住民税 及び事業税	280,399	11.0	-	-	280,399
当 期 純 利 益	208,939	8.1	61,892	4.6	147,047
前期繰越利益又は 前期繰越損失	132,792		20,556		153,349
合併引継繰越利益	-		55,055		55,055
当 期 未 処 分 利 益	341,732		96,391		245,341

四半期財務諸表作成の基本となる事項

1. 事業年度の財務諸表作成のために採用している会計処理の原則及び手続と異なる会計処理の基準

- | | |
|--|--|
| (1) 減価償却費の計上基準 | 減価償却費は当会計期間末における固定資産の年間減価償却費見積額を期間により按分して計上しております。 |
| (2) 退職給与引当金繰入額の計上基準 | 退職給与引当金繰入額は、当第3四半期末在職者が引続き年度末まで在職するものとして算出した年間見積額を期間により按分して計上しております。 |
| (3) 賞与引当金繰入額の計上基準 | 賞与引当金繰入額は、当第3四半期末在職者が引続き年度末まで在職するものとして算出した年間見積額を期間により按分して計上しております。 |
| (4) 法人税及び住民税並びに事業税の計上基準 | <p>税引前四半期純利益を基礎として算定される四半期会計期間の負担すべき税額を計上しております。また、従来、販売費及び一般管理費に含めておりました、事業税（当第3四半期15,576千円）については、財務諸表等規則の改正により当第3四半期においては「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p> <p>この変更に伴い従来の方法に比べて、販売費及び一般管理費が15,576千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額増加しております。</p> <p>なお、未払事業税については、従来「未払事業税」として表示しておりましたが、四半期会計期間において未払事業税（41,600千円）は「未払法人税等」に含めて表示しております。</p> |
| 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 | 貯蔵品
総平均法による原価法によっております。 |
| 3. たな卸資産以外の資産について原価基準以外の基準を採用している場合の評価基準 | 取引所の相場のある有価証券
移動平均法による低価法(洗替え方式)によっております。 |
| 4. 有形固定資産の減価償却の方法 | 法人税法に規定する定率法によっております。
(追加情報)
建物(建物附属設備を除く)については、当中間会計期間より平成10年度税制改正に伴ない、耐用年数を変更いたしました。
この変更に伴う影響額は軽微であります。 |
| 5. リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 |
| 6. その他四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。 |